

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第145期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	月島機械株式会社
【英訳名】	TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 和彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区佃二丁目17番15号
【電話番号】	(03)5560-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 山本 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区佃二丁目17番15号
【電話番号】	(03)5560-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 山本 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	73, 118	69, 192	73, 100	74, 183	79, 073
経常利益 (百万円)	2, 835	4, 220	3, 095	2, 570	3, 040
当期純利益 (百万円)	873	2, 441	2, 652	1, 660	1, 008
純資産額 (百万円)	39, 830	45, 420	48, 318	54, 363	52, 522
総資産額 (百万円)	85, 290	91, 022	97, 244	107, 923	117, 501
1 株当たり純資産額 (円)	872. 15	995. 02	1, 059. 54	1, 192. 84	1, 148. 28
1 株当たり当期純利益 (円)	17. 63	52. 07	56. 96	35. 19	22. 16
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46. 7	49. 9	49. 7	50. 4	44. 5
自己資本利益率 (%)	2. 2	5. 7	5. 7	3. 2	1. 9
株価収益率 (倍)	32. 50	13. 73	16. 74	44. 61	55. 23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△114	3, 492	895	△246	△6, 232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△762	△1, 299	176	△1, 496	△4, 001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1, 873	△2, 256	△2, 011	△1, 688	3, 247
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22, 481	22, 418	21, 479	18, 163	11, 585
従業員数 (名)	1, 897	1, 998	2, 035	2, 079	2, 129

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	62,227	56,513	60,482	56,247	57,252
経常利益 (百万円)	2,530	3,029	2,017	1,022	2,382
当期純利益 (百万円)	808	1,623	1,704	801	1,260
資本金 (百万円)	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
発行済株式総数 (千株)	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625
純資産額 (百万円)	38,703	43,484	45,448	50,515	48,895
総資産額 (百万円)	77,004	82,070	82,673	92,291	90,836
1株当たり純資産額 (円)	847.63	952.87	996.82	1,108.65	1,074.30
1株当たり配当額 (円)	15	15	20	15	15
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)
1株当たり当期純利益 (円)	16.42	34.45	36.43	16.66	27.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	53.0	55.0	54.7	53.8
自己資本利益率 (%)	2.1	3.9	3.8	1.7	2.5
株価収益率 (倍)	34.90	20.75	26.18	94.23	44.20
配当性向 (%)	84.6	43.5	54.9	90.0	54.2
従業員数 (名)	801	745	734	731	710

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年 3 月期の 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当 5円が含まれております。

4 平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治38年 8 月	東京月島機械製作所として創業
大正 6 年 5 月	株式会社に組織変更して、月島機械株式会社を設立
昭和12年12月	横浜市鶴見区所在の第二月島機械株式会社(旧鶴見工場)を合併
昭和24年 5 月	当社株式を東京証券取引所に上場(昭和36年10月市場第一部銘柄に指定)
昭和24年10月	大阪出張所(現 大阪支社)を開設
昭和36年10月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和41年11月市場第一部銘柄に指定)
昭和36年10月	東京都中央区に研究所を開設
昭和45年10月	現在地に本社移転
昭和46年 4 月	公害防止関係装置の運転管理部門を分離独立し、子会社月島メンテナンス株式会社を設立
昭和49年 3 月	建設業法の改正に伴ない、建設大臣許可(特―48)第3484号の許可を受けた。
昭和51年 1 月	市川工場を開設
昭和54年 4 月	工事部門を分離独立し、子会社月島プラント工事株式会社を設立
昭和54年 4 月	選別機、摩砕機、金属加工機械・器具の設計、製造、販売部門を分離独立し、月島マシンセールス株式会社を設立
昭和60年12月	生産体制の集約化のため鶴見工場を閉鎖
平成 2 年11月	千葉県市川市に研究所を新設し移転
平成 3 年 2 月	マレーシアに営業拠点として、ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. を設立
平成 5 年 4 月	タイに営業拠点として、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. を設立
平成 6 年11月	台湾に営業拠点として、テーエスケーエンジニアリングタイワンCO., LTD. を設立
平成10年12月	廃棄物処理業に進出のため、株式会社鹿沼環境美化センター(現 サンエコサーマル株式会社)の発行済株式総数の20%を取得(現 連結子会社)
平成12年10月	千葉県市川市に環境プロセス開発センターを開設
平成12年11月	月島メンテナンス株式会社と月島プラント工事株式会社が合併し、月島テクノメンテサービス株式会社となる。(現 連結子会社)
平成13年12月	製造部門を分離独立し、子会社月島テクノマシナリー株式会社を設立
平成17年 3 月	焼却関連分野強化のため、日鉄化工機株式会社(現 月島環境エンジニアリング株式会社)の発行済株式総数の74.6%を取得(現 連結子会社)
平成17年 8 月	機器サービス事業の充実・強化のため、月島テクノマシナリー株式会社と月島マシンセールス株式会社が月島テクノマシナリー株式会社を存続会社として合併(現 連結子会社)
平成18年 4 月	当社、月島テクノメンテサービス株式会社他が出資、設立した寒川ウォーターサービス株式会社(現 連結子会社)が、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)に基づいて実施する神奈川県企業庁の寒川浄水場排水処理施設特定事業につき、施設の整備を終え、運営を開始

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社12社、関連会社2社で構成され、水環境事業及び産業事業の2事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりとなります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を従来の「プラント」「単体機器類他」から、「水環境事業」「産業事業」に変更しております。

#### 水環境事業

当事業においては、浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等を行っております。

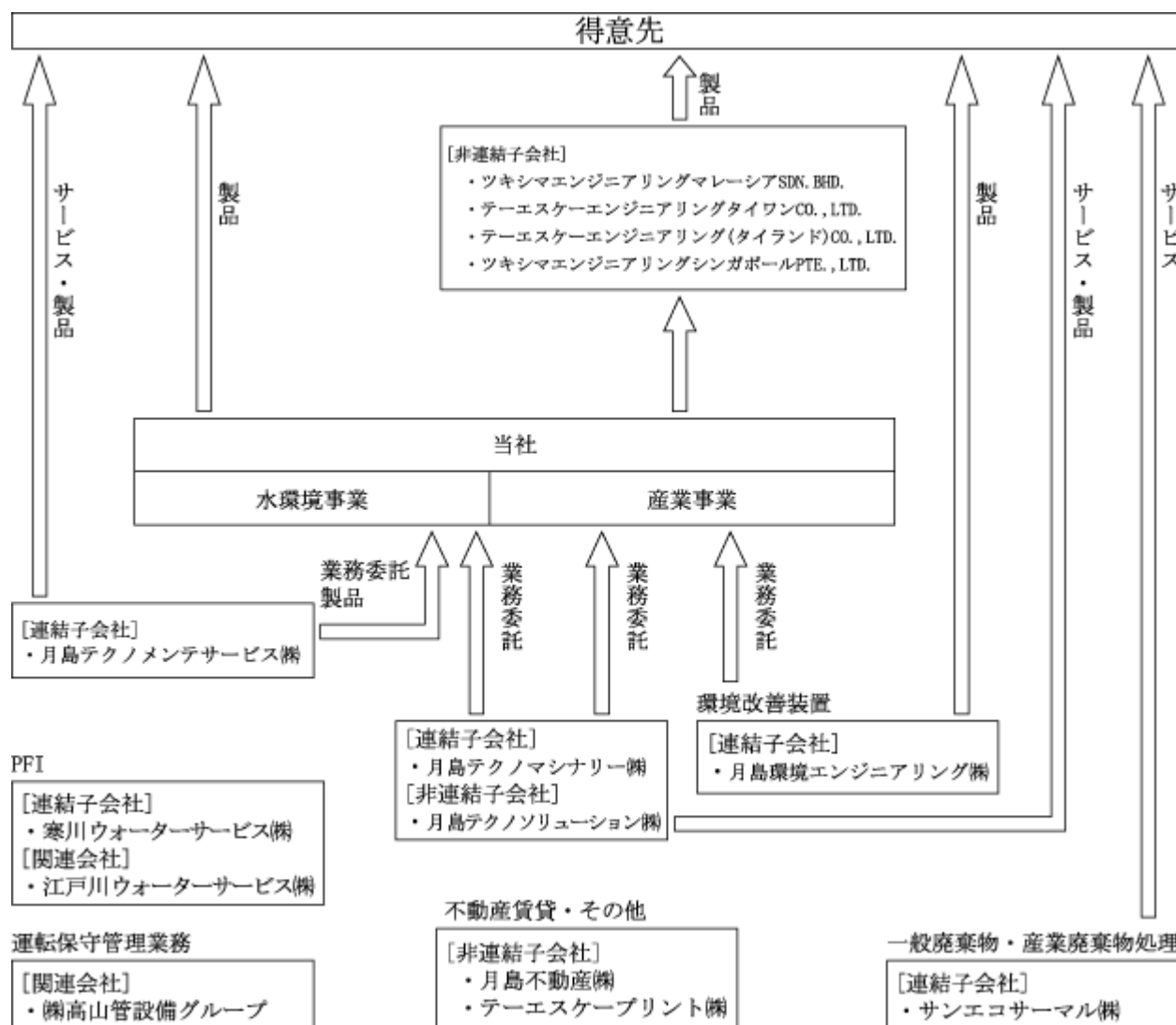
#### 産業事業

当事業においては、化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用プラント、乾燥機・分離機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等を行っております。

#### <主な関係会社>

月島テクノメンテサービス(株)、月島テクノマシナリー(株)、サンエコサーマル(株)、月島環境エンジニアリング(株)、寒川ウォーターサービス(株)、月島テクノソリューション(株)

事業の系統図



\* 月島環境エンジニアリング(株)は平成18年4月に商号を月島日鉄化工機(株)から変更致しました。

\* 寒川ウォーターサービス(株)は、平成18年4月より連結対象子会社となりました。

\* 江戸川ウォーターサービス(株)は事業設備建設終了後、平成19年10月より営業を開始致します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)  月島テクノメンテサービス㈱ (注) 4	東京都中央区	180	上下水道処理設備の運 転・保守管理並びに補 修工事、工業薬品の販 売、環境設備に関連す る機器・備品の販売	100.0	—	・役員1名兼任 ・上下水道処理設備の保守管 理業務の発注、薬品の購入 ・当社工事の委託
月島テクノマシナリー㈱	千葉県市川市	98	各種機械・装置の設計、 製造、点検、修理、改 造、販売	100.0	—	・役員2名兼任 ・各種機械・装置の製造並び に点検・修理・改造の発注 ・債務保証有
サンエコサーマル㈱	栃木県鹿沼市	91	産業廃棄物、一般廃棄 物の中間処理（焼却）	100.0 (31.1)	—	・債務保証有
月島環境エンジニアリング㈱ (注) 4	東京都中央区	455	環境改善及び各種化学 工業用・一般産業用装 置、機 器 の 設 計、製 造、修理、販売	74.6	—	・役員3名兼任
寒川ウォーターサービス㈱	神奈川県横浜市 中区	50	寒川浄水場排水処理施 設における、排水処理 施設及び濃縮施設の維 持・管理、浄水発生土 に関する再生利用	55.0 (5.0)	—	・排水処理施設納入 ・資金貸付

- (注) 1 上記各会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3 特定子会社に該当する会社はありません。  
4 月島テクノメンテサービス㈱、月島環境エンジニアリング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	月島テクノメンテサービス㈱	月島環境エンジニアリング㈱
① 売上高	13,213百万円	8,117百万円
② 経常利益	482百万円	896百万円
③ 当期純利益	268百万円	527百万円
④ 純資産額	2,680百万円	1,236百万円
⑤ 総資産額	8,761百万円	9,866百万円

- 5 寒川ウォーターサービス㈱は平成18年4月1日より営業を開始し、連結対象子会社となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	1,521
産業事業	540
全社(共通)	68
合計	2,129

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
710	43.5	14.4	7,090,190

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会産業別労働組合JAMに属し、組合員数は290名であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、公共工事は総じて低調で、引き続き減少傾向にあったものの、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加し、雇用情勢や所得環境が改善して個人消費が底堅く推移するなど、景気の回復が続きました。

機械業界におきましては、国内の上下水道分野では市場競争が激しさを増すなど、引き続き厳しい事業環境が続いたものの、産業機械分野では好調な企業の設備投資を背景に国内、海外の鉄鋼、化学分野を中心に市場は拡大傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、事業構造改革と各事業におけるグローバルニッチトップをねらいとする中期経営計画(NEXT100)を推進してまいりました。NEXT100の初年度である当期におきましては、事業部制を導入し、各事業部の責任を明確にすると同時に権限委譲を進めて意思決定の迅速化を図りました。また、成長分野への集中投資や、ニッチ分野における商品の差別化、コストダウンの強化による付加価値の向上に努めることで、収益の回復をめざしてまいりました。

このような中、当社グループの当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注高は865億63百万円（前期比17.6%増）と前会計年度を上回り、さらに売上高は790億73百万円（前期比6.6%増）となりました。また、損益面におきましては、増収効果に加え、グループを挙げてのコストダウンの取り組みにより、営業利益は30億72百万円（前期比33.6%増）となりました。経常利益は、新規連結子会社（寒川ウォーターサービス㈱）の支払利息の増加があったものの、営業利益の増益により30億40百万円（前期比18.3%増）となりました。また、当期純利益は、特定工事損失及び工事補償引当金繰入額を特別損失に計上したことから、10億8百万円（前期比39.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

当社グループは、中期経営計画(NEXT100)のもと事業部制を導入したことにともない、当連結会計年度より企業集団の事業区分を従来の「プラント」および「単体機器類他」から「水環境事業」および「産業事業」へ変更いたしました。

事業区分	主要製品
水環境事業	浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等
産業事業	化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用プラント、乾燥機・分離機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等

(水環境事業)

水環境事業では、国内市場における市場の成熟化及び公共投資の縮減により機械設備の需要は、発注件数、発注金額ともに減少傾向が続きました。しかしながら、一方では規制緩和や入札制度の改革により、設備の運転管理における複数年の包括的な委託など従来とは異なった発注形態が予想以上のスピードで拡大しました。また、資源の有効活用や二酸化炭素(CO2)排出削減など環境への配慮がさらに重視されるようになりました。



このような状況の下で当社グループは、汚泥処理における高い技術と水環境事業における豊富な実績、汚泥の有効利用を実現する技術開発力をベースに、積極的な提案営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は472億16百万円、売上高は473億65百万円、営業利益は18億90百万円となりました。

#### (産業事業)

産業事業では鉄鋼の世界的需要拡大に伴い、国内鉄鋼メーカーの設備投資や補修工事が好調に推移しました。また、国内外の化学メーカーの設備投資も活発に推移し、化学製品製造設備や溶剤回収、廃液燃焼設備などの投資が堅調に推移しました。

このような状況の下で当社グループにおける受注高も海外の化学分野向けの案件が増加するなど順調に推移しましたが、一方ではポリエステル原料であるテレフタル酸製造設備向けの大型乾燥機は、テレフタル酸の市況が弱含みとなった影響を受け、受注の一部に遅れが出ました。また、バイオマスエタノールが世界的な注目を集める中、当社グループは木質系バイオマスからのエタノール製造プラントにつきましても、引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は393億47百万円、売上高は317億8百万円、営業利益は11億81百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比65億77百万円減少の115億85百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、62億32百万円となりました。(前連結会計年度比59億86百万円増加)

これは主に、税金等調整前当期純利益18億20百万円、前受金の増加額40億41百万円および工事補償引当金の増加額15億98百万円等の増加要因はあったものの、売上債権の増加額126億26百万円および法人税等の支払額14億60百万円等の減少要因があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億1百万円となりました。(前連結会計年度比25億5百万円増加)

これは主に、有価証券の償還・売却による収入14億円、投資有価証券の売却による収入32億32百万円および有形固定資産の売却による収入8億21百万円等の増加要因はあったものの、有価証券の取得による支出10億3百万円、有形固定資産の取得による支出12億55百万円、無形固定資産の取得による支出7億14百万円および投資有価証券の取得による支出58億53百万円等の減少要因があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、32億47百万円となりました。(前連結会計年度は16億88百万円の支出)

これは主に、新規に連結対象子会社となったPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱が必要資金を長期借入金で調達したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは、生産実績の表示は困難であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	47,216	22.9	36,390	36.2
産業事業	39,347	11.8	35,531	27.4
合計	86,563	17.6	71,922	31.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しました。  
3 当連結会計年度より新規に連結対象子会社となった寒川ウォーターサービス(株)の期首受注残高は9,816百万円(全額水環境事業)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	47,365	3.0
産業事業	31,708	12.4
合計	79,073	6.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しました。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年度からの3ヵ年を「次なる100年へ向けた事業の自立の時期」と位置付け、主力分野および成長分野に経営資源を集中投入することで事業の自立を図ると共に、各事業を支える経営基盤の改革の速度を上げることで事業収益力の回復を図ることを目指した中期経営計画「NEXT100」を推進しております。

#### ①「NEXT100」の基本的な考え方

NEXT100においては次の4点を基本的な考え方とし、「官民比率50：50の事業構造の確立」と、「各事業ドメインにおいてグローバルニッチトップの達成」を目指します。

- ・選択と集中により成長分野へ経営資源を集中し、市場の開拓を進める
- ・事業部制を導入し、権限委譲を進め責任と権限を明確にし、各事業の自立を図る
- ・差別化商品とコストダウンにより、ニッチ分野でのより一層の付加価値の向上を図る
- ・事業を支える経営基盤の改革を推進する

#### ②基本施策

##### （水環境事業）

水環境事業を取り巻く環境は、市場の成熟化、公共投資の縮減などにより規模の縮小と価格競争の激化など今後も厳しい状況が継続するものと想定されます。このような状況の中、当社グループは、事業規模に見合った体制への転換と当社グループが得意とする「汚泥処理」と「省エネ・創エネルギー」技術の研鑽に経営資源を集中し、確固たる差別化された技術と市場からの信頼を背景とした提案営業を展開することで事業の再成長路線を築き、受注と利益の確保を図ってまいります。

##### （産業事業）

当社グループにおける産業事業の業容拡大と収益力強化は、NEXT100の最重要課題であると考えております。このような認識の下、当社グループは大型乾燥機等の主力単体機器の拡販、ならびに自社製品を核としたニッチ分野のプラントビジネスの拡大を施策の中心に据えております。また、平成17年3月に当社グループに迎入れた月島環境エンジニアリング(株)を中核とした焼却システムビジネスによる安定収益の確保、ならびに成長分野と位置付けている真空分野での事業拡大を図ってまいります。

#### ③コストダウン

当社グループが市場環境の変化に応じた価格競争力を維持するためには、コストダウンへの邁進が重要であると考えております。NEXT100においては、コストダウンを最重要施策の一つとして捉え、業務改革を通じたIT投資等の効果がコストダウンに結びつくよう努力してまいります。

#### ④研究開発

当社グループが厳しい事業環境の中で勝ち残るためには、差別化技術を保有し、技術優位な事業を推進することが必須と認識しております。そのため、研究開発は集中と選択を鍵に、事業に直結したテーマを中心に据え、バイオマスの有効利用やバイオエタノールなど新エネルギー分野、樹脂プロセスの改良開発および、次世代型単体機器開発など、成長分野に絞り込んだ投資を継続いたします。開発技術を核に既存事業はもとより、新分野や新しいビジネスモデルに積極的に展開してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において判断したものです。

##### ①需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における当社の大口顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②海外事業展開に伴うリスク

当社グループにおける海外売上高は近年上昇傾向にあり、当社グループの海外事業におきましては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安やテロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③設備工事及び機器製造における事故及び災害

当社グループが建設中または建設したプラント及び単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中での設計変更や手直し工事により想定外の追加コストが生じることがあります。このような場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	提携先	内容	契約期間	対価の受取
月島機械(株) (当社)	韓国 ハラ・エンジニアリング・ アンド・インダストリアル・ デベロプメント社	スラッジ流動焼却炉及び高速流動焼却炉の設計、製作、運転に関する技術	平成14年10月24日から 平成24年10月23日まで	販売価額に対する一定の実施料

(2) 技術受入契約

契約会社名	提携先	内容	契約期間	対価の支払
月島機械(株) (当社)	オーストリア マシーネファブリーク・ アンドリッツ社	プレスロールフィルターの設計、製作に関する技術	昭和50年10月4日から 平成20年12月31日まで	販売価額に対する一定の実施料
	フランス アンドリッツ社	デカンタ遠心分離機の製造技術	昭和63年7月18日から 平成20年7月1日まで	同上
	スイス フェルム社	押出型遠心分離機の製造技術	昭和28年3月17日から 平成22年8月13日まで	同上
	同上	医薬品対応遠心分離機の製造技術	平成16年2月26日から 平成26年2月25日まで	同上
	ドイツ フィシア・バブコック・エン パイロメント社	廃棄物用焼却キルンシステムの製造技術	平成15年4月1日から 平成24年12月31日まで	対象設備の容量に対する一定の実施料
	ドイツ エムティアイ・ ミッシュテヒニーク・ インターナショナル社	産業用ミキサーの製造技術	平成10年10月1日から 平成20年8月19日まで	販売価額に対する一定の実施料
	三井物産プラント(株)	ポールウース社のモルテン水滓粒状化及び粒化スラグ脱水プロセス及び装置(インバシステム)の製作、販売に関する再実施権契約	平成12年3月31日から 平成20年3月30日まで	同上
	米国 セルノール社	バイオマスエタノール製造技術	平成13年7月10日から 平成28年7月9日まで	定額一括払
	英国 ソニコ社	超音波可溶化処理技術	平成15年3月3日から 平成20年3月3日まで	同上
	北アイルランド バイオマスCHP社	バイオマスガス化発電技術	平成16年7月31日から 平成23年7月30日まで	定額一括払及びプロジェクト規模に対する一定の実施料
	米国 ピーアールエムエナジーシス テム社	廃棄物ガス化・放出熱交換ノウハウ	平成17年12月27日から 平成27年12月26日まで	定額一括払及び対象設備の容量毎の実施料
	富士化水工業(株)	海水法排煙脱硫技術	平成17年9月22日から 平成20年9月21日まで	定額一括払及び販売価額に対する一定の実施料

### (3) 業務提携契約

契約会社名	提携先	提携日	提携内容
月島機械(株) (当社)	日本総合地所(株)	平成18年11月16日	当社の保有する環境保全に関する技術また日本総合地所(株)の保有する不動産活用のノウハウを基に協業の可能性を目的にした業務提携の基本合意
	富士電機システムズ(株)	平成19年2月22日	事業統合を目指した包括的業務提携を終了 水処理分野におけるライフサイクルビジネスの展開および、物流での協業、コールセンターの活用、研究開発、商品のクロス販売等特定の業務についての協力を目的とした提携

(注) 富士電機システムズ(株)は、平成19年4月1日付けにて同社の100%子会社である富士電機水環境システムズ(株)に水環境事業を吸収分割により事業承継しております。これに伴い、本業務提携も平成19年4月1日以降富士電機水環境システムズ(株)に承継されております。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動については、研究開発部門を中心に、研究所及び環境プロセス開発センターを活用し企業グループ全体で推進しており、大学や研究機関、異業種や他社との共同研究や新規事業分野の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は16億2百万円であります。

### (1) 水環境事業

水環境事業分野では、広くCO2削減を目的とするテーマに集中し、汚泥の効率的処理とバイオマス利活用に注力し開発を進めております。省エネルギー型汚泥処理技術では、新型脱水機トルネードプレスを上市、また加圧下で効率良く汚泥を燃焼し、排熱を有効利用する加圧流動式焼却技術の開発を行っております。バイオマスの利活用技術では、消化ガスを有効利用する技術開発、汚泥を低温で炭化処理し燃料化する技術、木質系バイオマスのガス化発電技術の開発なども引き続き進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は8億12百万円であります。

### (2) 産業事業

産業事業分野では、需要の伸びが期待される樹脂分野、新素材分野、及びバイオマスエタノール分野の開発を進めております。石油化学・ファインケミカル分野では、熔融精製技術や洗浄ろ過技術を活用しパラキシレンなどの製造プロセスの改良開発を行っております。また、バイオリファイナリー分野に注力し、セルロース系バイオマスからのエタノール製造技術において、更なる高収率を目指し、酵素を利用した糖化発酵プロセスの開発を産官学の共同研究の中で積極的に推進しております。新規事業分野では、真空技術をコアとして、光学・電子産業に向けた成膜技術の開発及び薄膜形成装置の商品化を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7億89百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。財務状態及び経営成績に関する主要な点は以下の通りです。

- ① 当社グループの売上高は、通常、顧客が当社の製品を受領した時点で、または、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の案件については工事進行基準に基づいて計上しております。
- ② 退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って実際の年金資産運用収益が、前提条件に基づく期待運用収益に満たない場合等は翌会計年度以降に影響します。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ6.6%増収の790億73百万円となりました。損益面につきましては、増収効果及びグループを挙げてのコストダウン効果により、営業利益は前連結会計年度に比べ33.6%増益の30億72百万円となりました。また、経常利益につきましては、新規連結子会社（寒川ウォーターサービス㈱）における支払利息の増加があったものの、営業利益の増益により前連結会計年度に比べ18.3%増益の30億40百万円となりました。一方、当期純利益につきましては、特定工事損失及び工事補償引当金繰入額を特別損失に計上したことから、前連結会計年度に比べ39.2%減益の10億8百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの経営成績につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品は個別受注生産であり、様々な外部要因によって、売上高及び利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入金によりまかなわれております。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成18年度からの3ヵ年を「次なる100年へ向けた事業の自立の時期」と位置付け、主力分野および成長分野に経営資源を集中投入することで事業の自立を図ると共に、各事業を支える経営基盤の改革の速度を上げることで事業収益力の回復を図ることを目指した中期経営計画「NEXT100」を推進しております。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、産業機械の受注増加に対応するための市川工場の生産能力増強、及び全社の生産性向上と業務品質向上のためのIT関連インフラ基盤整備等を中心に総額21億60百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

① 水環境事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、研究開発用設備増強及びITインフラ基盤整備を目的としたシステムの導入等を中心に、総額10億33百万円の投資を実行いたしました。

② 産業事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、市川工場での設備増強及びITインフラ基盤整備を目的としたシステムの導入等を中心に、総額11億27百万円の投資を実行いたしました。

なお、重要な施設等の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
市川工場 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	一般機械生産設備	1,911	1,332	777 (82,616)	66	4,087	33
研究所 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	403	293	— (—)	74	771	— (39)
本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業	その他設備	414	6	195 (2,604)	280	897	617
環境プロセス 開発センター (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	315	292	4,049 (36,363)	1	4,659	— (4)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サンエコサーマル(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	産業事業	焼却設備	569	1,365	237 (19,782)	12	2,185	34

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 連結会社以外からの賃借設備のうち、主要なものはありません。  
3 従業員数の( )内は、非連結子会社の従業員数です。



3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業	IT設備	3,527	2,598	自己資金	平成15年 4月	平成22年 1月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	45,625,800	45,625,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日 (注)	4,147,800	45,625,800	—	6,646	—	5,485

(注) 株式分割 1株につき1.1株

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	45	34	239	45	1	3,510	3,874	—
所有株式数 （単元）	—	12,251	293	22,609	3,267	2	6,899	45,321	304,800
所有株式数 の割合（％）	—	27.03	0.65	49.89	7.21	0.00	15.22	100.00	—

(注) 1 自己株式112,251株は、「個人その他」に112単元、「単元未満株式の状況」に251株含まれております。  
 なお、自己株式112,251株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1-1	5,597	12.26
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀 1-2-1 (東京都中央区晴海 1-8-11)	3,485	7.63
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東 1-2-47	3,117	6.83
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸 1-2-3	2,185	4.78
日本綜合地所株式会社	東京都港区高輪 2-21-46	2,000	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	1,844	4.04
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1-15-1	1,319	2.89
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行資 金証券サービス部)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内 1-3-2)	1,234	2.70
エイチエスビーシーファンドサービシ ズ スパークスアセットマネジメントコ ーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3-11-1)	890	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	887	1.94
計	—	22,558	49.44

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 887千株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社他 1 社連名により、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

提出日	氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合 (%)
平成19年1月15日	スパークス・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都品川区大崎 1-11-2	913	2.00
	SPARX International (Hong Kong) Limited	6th Floor, ICBC Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	890	1.95
計	—	—	1,803	3.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,209,000	45,209	—
単元未満株式	普通株式 304,800	—	—
発行済株式総数	45,625,800	—	—
総株主の議決権	—	45,209	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	112,000	—	112,000	0.24
計	—	112,000	—	112,000	0.24

(注) 株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,350	2,081,730
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,459	16,072,908
当期間における取得自己株式	698	734,658

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	112,251	—	112,949	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、連結当期純利益を基準とした「総還元性向40%を目標とし、安定配当に努める」ことを利益配分に関する基本方針としています。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の配当（うち中間配当7円）としております。この結果、当事業年度の連結当期純利益を基準とした総還元性向は67.7%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨、また「毎年3月31日を基準日とする期末配当、毎年9月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	318	7
平成19年6月28日 定時株主総会決議	364	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	710	729	992	1,600	1,574
最低(円)	521	535	673	855	1,197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,495	1,546	1,552	1,451	1,407	1,334
最低(円)	1,280	1,323	1,407	1,356	1,265	1,197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	山田 和彦	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 理事 管理統括担当、中期経営計画担当 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長兼社長執行役員(現)	1年	10
代表取締役	専務執行役員 水環境事業本部長 事業統括、営業統括	大石 直行	昭和16年10月10日生	昭和40年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 理事 取締役 常務取締役 常務取締役兼月島テクノメンテサービ ス(株)取締役副社長 月島テクノメンテサービ ス(株) 取締役副社長 月島テクノメンテサービ ス(株) 代表取締役社長兼社長執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員(現)	1年	12
取締役	常務執行役員 財務部、 関連会社統括担当	長峰 俊晴	昭和23年10月3日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 執行役員兼月島テクノメンテサービ ス(株) 常務取締役 執行役員兼月島テクノメンテサービ ス(株) 専務取締役 月島テクノメンテサービ ス(株) 代表取締役社長 当社取締役兼常務執行役員(現)	1年	2
取締役	常務執行役員 産業事業本部長 事業統括、営業統括 事業統括部、 計画技術部門担当	本橋 時男	昭和28年12月28日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 経営企画部長 執行役員 月島テクノマシナリー(株) 代表取締役社長 月島テクノメンテサービ ス(株) 代表取締役社長 当社執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現)	1年	2
取締役	執行役員 産業事業本部技術統 括、真空事業統括 真空事業部、 機器設計部、 研究開発部、 品質保証部、 安全管理室担当	西田 克範	昭和28年8月23日生	昭和52年3月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 開発統括担当、研究所担当 執行役員 取締役 取締役兼執行役員(現)	1年	5
取締役	執行役員 水環境事業本部副本 部長技術統括 ソリューション技術 部担当	石山 勝己	昭和24年2月6日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 執行役員 経営企画部担当 取締役 取締役兼執行役員(現)	1年	4
取締役	特命案件担当	多根井 敏夫	昭和19年1月21日生	昭和37年3月 平成10年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 理事 大阪支社長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役兼専務執行役員 取締役兼月島テクノメンテサービ ス(株) 代表取締役社長兼社長執行役員(現)	1年	16
取締役	—	沢 邦彦	昭和11年6月3日生	平成10年6月 平成18年6月	富士電機(株)(現富士電機ホールディング ス(株))代表取締役社長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	1年	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)	—	秦野 明彦	昭和15年11月8日生	昭和39年3月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 取締役 常務執行役員 顧問兼月島テクノマシナリー(株) 代表取締役社長 顧問 監査役(現)	4年	4
監査役	—	弓本 聖志	昭和19年11月24日生	平成15年6月 平成16年6月	味の素パッケージング(株)専務取締役 当社監査役(現)	4年	—
監査役	—	赤松 俊武	昭和19年1月15日生	昭和44年4月 平成17年6月	弁護士登録(現) 監査役(現)	4年	—
監査役	—	高石 健雄	昭和16年8月16日生	平成17年6月 平成18年6月	富士電機ホールディングス(株) 常勤監査役 同社顧問(現) 当社監査役(現)	4年	—
計							55

- (注) 1 取締役沢邦彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役弓本聖志、赤松俊武、高石健雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役全員の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役秦野明彦氏、高石健雄氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役弓本聖志氏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役赤松俊武氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では機動的な経営と業務執行のスピードアップを図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 業務執行のみを行う執行役員は以下の12名です。

常務執行役員	水環境事業本部技術副統括 技術部、プロジェクト部、建設部担当	佐野 広
常務執行役員	法務部、総務部、CSR統括室担当 法務部長	牧 虎彦
執行役員	産業事業本部営業部門担当 開発営業部長	森島 進
執行役員	産業事業本部計画技術部門副担当 砂糖・バイオ技術部長	三輪 浩司
執行役員	調達部担当 調達部長	服部 博光
執行役員	水環境事業本部付	山根 昭
執行役員	産業事業本部設計技術部門担当 プラント設計部長	中島 和男
執行役員	水環境事業本部西日本営業本部長 大阪支社長	梅澤 道彦
執行役員	東南アジア地域統括担当	結城 博
執行役員	人事部、システム統括部担当 人事部長	吉川 孝
執行役員	水環境事業本部東日本営業本部長 事業推進部、事業管理室担当	坂田 弘
執行役員	経営企画部担当	長島 正

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社が今後の成長と発展をより確実なものとするためにはコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。企業の社会的責任を果し、株主、顧客、従業員、地域社会、協力会社を含むステークホルダーからの信頼を得、月島機械グループ全体の企業価値向上を目指します。

（企業理念）

当社は下記の企業理念を定め、経営の拠り所としております。

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します。
1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します。
1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします。

（ガバナンス体制）

当社では、「取締役会」が、取締役の職務執行について全て掌握することが肝要であり、且つ経営判断とその判断に基づく迅速な執行を必要とするため、職務の執行に当たる取締役は執行役員を兼務しております。また業務執行の監督及び牽制を効果的に実施するため、執行役員を兼務しない「社外取締役」を設けております。なお、当社では、取締役の員数を定款で11名以内と定めており、現在の員数は8名（うち、社外取締役1名）であります。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役5名の内3名は「社外監査役」であります。監査役は取締役会に同席し、必要に応じて意見を表明することにより意思決定の迅速性と透明性を両立させております。監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に「意見交換会」を開催いたしております。

（企業グループ全体に於ける考え方）

当社は、グループ各社の経営について当社グループ各社の自主性を尊重しつつ、「子会社（関連会社）の運営基準」に基づき当社グループ各社からの定期的な報告と重要事項の事前了解を求めています。上記の当社グループ各社の活動を把握し、適正に指導していくために取締役を「関連会社統括」として任命しています。

また当社グループ各社の職務執行の監督及び牽制のため、当社グループ各社に取締役・監査役を派遣しております。

（業務執行）

当社及び当社グループ各社の経営に関する重要事項については、社内規程に基づき、取締役兼執行役員により構成される「経営会議」（原則毎週開催）で審議・承認、報告・了承され、当該付議事項の内、職務権限規程にて取締役会付議事項とされたものや当社グループの経営上重大な影響を与える事項については、取締役会で審議・承認、報告・了承されております。

加えて、中期経営計画及びそれに基づく単年度計画に示されている各事業本部、部門の目標の達成度を毎月の「進捗審議会」でレビューすることにより目標達成の確度を高め業務の効率性を確保するシステムを採用しております。グループ各社の計画に対する目標の達成度は、四半期毎の「グループ進捗審議会」でレビューするシステムにより、フォローしております。

#### (会計監査)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萱嶋秀雄及び佐藤賢治であり井上監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名です。

#### (内部統制システムの整備の状況)

当社は、当社グループの内部統制システムの基本方針を、平成18年5月17日の取締役会にて決議し、実施しております。その後の実施状況、更に金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の評価と監査要請等を考慮して基本方針の見直しを行い、平成19年3月28日の取締役会にて決議しております。

#### (報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬額並びに監査法人に対する報酬額は以下のとおりです。

##### 1. 取締役及び監査役の報酬等の額

	社内	社外	合計
取締役	190百万円	4百万円	194百万円
監査役	20百万円	14百万円	34百万円
合計	210百万円	18百万円	229百万円

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の額には当事業年度中の役員退職慰労引当金繰入額54百万円（社内取締役50百万円、社外取締役0百万円、社内監査役2百万円、社外監査役0百万円）及び平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議された役員賞与33百万円（社内取締役27百万円、社外取締役0百万円、社内監査役3百万円、社外監査役2百万円）を含めております。

##### 2. 監査法人の報酬等の額

当社が支払うべき監査証明に係る報酬額

21百万円

(注) 当社が支払うべき、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要)

社外取締役沢邦彦氏は富士電機ホールディングス(株)相談役、社外監査役高石健雄氏は同社顧問であります。同社は当社の大株主ですが、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役弓本聖志氏、赤松俊武氏は、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との間では会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、950万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

#### (コンプライアンス)

当社はコンプライアンスの強化にも取り組んでおり、「月島機械グループ企業行動基準」を定め、当社及び当社グループ各社の役職員全員が遵守すべきものとしています。また、企業行動基準を具体化するために、「各種社内規程」（例えば、個人情報保護規程、営業秘密等管理規程、独占禁止法遵守プログラム、インサイダー取引防止規程等）にその詳細を定めております。これらの規程の実効性を担保するために「倫理担当役員」を任命し、「内部監査室」・「コンプライアンス室」を組織し、また、「企業倫理ヘルプライン」を設け、法令、定款に適合しない行為の未然防止、早期発見に努め、社外の弁護士を「企業倫理ヘルプライン」の受信者側の一人として任命しております。

(リスク管理)

当社は、当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理（リスク管理）を行うため、月島機械グループリスクマネジメント規程を定め、有事に際しては取締役により構成される「危機管理委員会」を招集し、当社グループ各社を統括して危機管理にあたります。日常的には、危機管理委員会の常設機関として総務部等関連部門より構成される「危機管理委員会事務局」にてリスク分析やリスク関連情報の一元管理を行い、優先順位をつけた予防管理を行います。

また、業務執行に対する監査機能の強化を目的として「内部監査室(5名)」を設置し、同室は規程に基づき、「内部監査」を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告いたします。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。

(剰余金の配当等の決定機関)

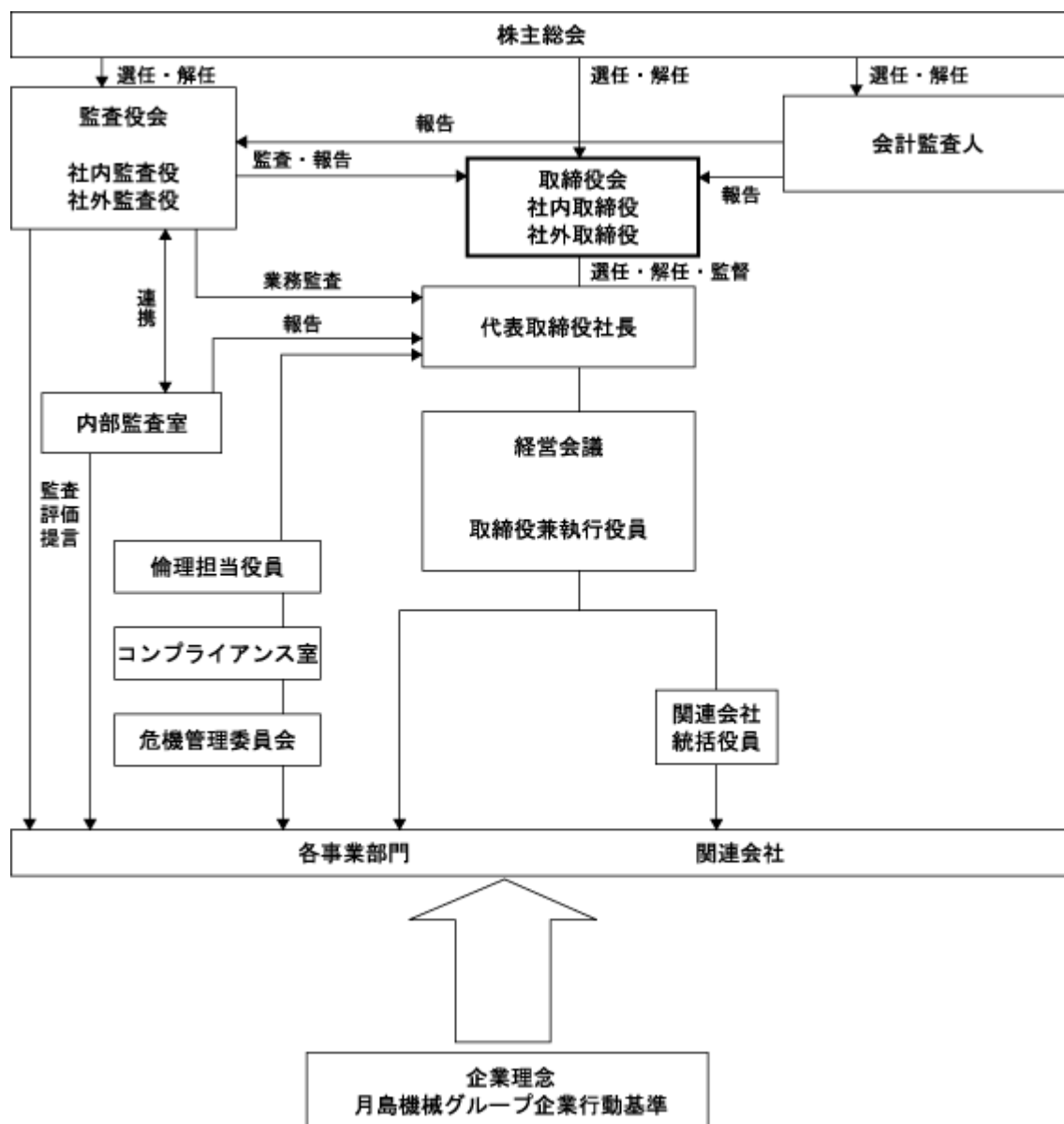
当社は、機動的な配当政策、及び資本政策の遂行を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は1年とし、事業年度における経営責任をより明確にしております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	18,188		12,135	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※9	36,087		48,714	
3 有価証券		1,400		1,700	
4 たな卸資産		5,177		5,161	
5 繰延税金資産		1,802		2,941	
6 その他		454		2,160	
貸倒引当金		△ 61		△ 92	
流動資産合計		63,049	58.4	72,720	61.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※3	3,838		4,071	
(2) 機械装置及び運搬具		2,921		3,555	
(3) 土地	※3	6,852		6,126	
(4) 建設仮勘定		189		56	
(5) その他		642		500	
有形固定資産合計		14,444	13.4	14,311	12.2
2 無形固定資産		2,437	2.3	2,573	2.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	25,849		26,003	
(2) 長期貸付金	※3	578		280	
(3) 繰延税金資産		1,035		1,104	
(4) その他		1,132		1,181	
貸倒引当金		△ 603		△ 673	
投資その他の資産合計		27,992	25.9	27,896	23.7
固定資産合計		44,874	41.6	44,781	38.1
資産合計		107,923	100.0	117,501	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			26,834			27,217	
2 短期借入金	※3		950			550	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※3 ※5		1,748			606	
4 未払法人税等			1,117			1,203	
5 賞与引当金			1,522			1,404	
6 役員賞与引当金			—			48	
7 工事補償引当金			916			2,514	
8 前受金			2,332			6,373	
9 その他			4,308			6,603	
流動負債合計			39,729	36.8		46,522	39.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※3 ※5		1,113			6,846	
2 繰延税金負債			6,105			4,962	
3 退職給付引当金			6,106			6,293	
4 役員退職慰労引当金			392			284	
5 その他			6			70	
固定負債合計			13,725	12.7		18,457	15.7
負債合計			53,454	49.5		64,979	55.3
(少数株主持分)							
少数株主持分			105	0.1		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※6		6,646	6.2		—	—
II 資本剰余金			5,485	5.1		—	—
III 利益剰余金			32,390	30.0		—	—
IV その他有価証券評価差額金			9,917	9.2		—	—
V 自己株式	※7		△ 77	△ 0.1		—	—
資本合計			54,363	50.4		—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計			107,923	100.0		—	—



		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		6,646	5.6
2 資本剰余金			—	—		5,485	4.7
3 利益剰余金			—	—		32,521	27.7
4 自己株式			—	—		△ 95	△ 0.1
株主資本合計			—	—		44,558	37.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		7,840	6.7
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△ 136	△ 0.1
評価・換算差額等合計			—	—		7,703	6.6
III 少数株主持分			—	—		260	0.2
純資産合計			—	—		52,522	44.7
負債純資産合計			—	—		117,501	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		74,183	100.0		79,073	100.0
II 売上原価	※ 2		61,166	82.5		65,042	82.3
売上総利益			13,016	17.5		14,031	17.7
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1 見積設計費		1,002			1,394		
2 役員報酬及び従業員給与 ・諸手当・賞与・福利費		3,442			3,600		
3 賞与引当金繰入額		503			479		
4 役員賞与引当金繰入額		—			48		
5 退職給付引当金繰入額		249			337		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		90			84		
7 旅費及び交通費		484			433		
8 減価償却費		430			648		
9 その他		4,514	10,717	14.4	3,931	10,958	13.8
営業利益			2,299	3.1		3,072	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		19			27		
2 受取配当金		309			238		
3 保険金		60			25		
4 その他		170	559	0.8	131	423	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		98			236		
2 長期前払費用償却費		42			—		
3 融資手数料		—			58		
4 支払保証料		31			37		
5 寄付金		36			19		
6 その他		79	288	0.4	103	454	0.6
経常利益			2,570	3.5		3,040	3.8
VI 特別利益	※ 3						
1 固定資産売却益		—			51		
2 投資有価証券売却益		897			1,761		
3 その他		4	902	1.2	—	1,812	2.3
VII 特別損失	※ 4						
1 固定資産売却損	※ 5	321			43		
2 たな卸資産売却損	※ 6	17			—		
3 特定工事損失		—			1,310		
4 工事補償引当金繰入額		—			1,600		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		38			—		
6 貸倒引当金繰入額		462			70		
7 その他		35	874	1.2	7	3,032	3.8
税金等調整前当期純利益			2,598	3.5		1,820	2.3
法人税、住民税 及び事業税		1,386			1,532		
法人税等調整額		△ 493	892	1.2	△ 879	652	0.8
少数株主利益			45	0.1		159	0.2
当期純利益			1,660	2.2		1,008	1.3

## ③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,485
II 資本剰余金期末残高			5,485
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			31,566
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,660	
2 連結子会社と非連結 子会社の合併に伴う 剰余金増加高		131	1,791
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		910	
2 役員賞与		56	967
IV 利益剰余金期末残高			32,390

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	32,390	△ 77	44,445
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 364		△ 364
剰余金の配当			△ 318		△ 318
役員賞与 (注)			△ 57		△ 57
当期純利益			1,008		1,008
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高			△ 136		△ 136
自己株式の取得				△ 18	△ 18
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	131	△ 18	112
平成19年3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	32,521	△ 95	44,558

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,917	—	9,917	105	54,469
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 364
剰余金の配当					△ 318
役員賞与 (注)					△ 57
当期純利益					1,008
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高					△ 136
自己株式の取得					△ 18
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,077	△ 136	△ 2,214	154	△ 2,059
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 2,077	△ 136	△ 2,214	154	△ 1,946
平成19年3月31日残高(百万円)	7,840	△ 136	7,703	260	52,522

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		2,598	1,820
2 減価償却費		1,308	1,331
3 退職給付引当金の増減額(減:△)		135	187
4 賞与引当金の増減額(減:△)		19	△ 117
5 役員賞与引当金の増減額(減:△)		—	48
6 役員退職慰労引当金の増減額(減:△)		98	△ 108
7 貸倒引当金の増減額(減:△)		461	101
8 工事補償引当金の増減額(減:△)		—	1,598
9 受取利息及び受取配当金		△ 328	△ 265
10 支払利息		98	236
11 有形固定資産売却益		—	△ 51
12 有形固定資産売却損		321	43
13 投資有価証券売却益		△ 897	△ 1,761
14 売上債権の増減額(増:△)		△ 2,605	△ 12,626
15 前受金の増減額(減:△)		△ 299	4,041
16 たな卸資産の増減額(増:△)		△ 1,193	16
17 仕入債務の増減額(減:△)		588	383
18 役員賞与		△ 56	△ 57
19 その他		△ 319	335
小計		△ 70	△ 4,844
20 利息及び配当金の受取額		335	268
21 利息の支払額		△ 99	△ 196
22 法人税等の支払額		△ 411	△ 1,460
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 246	△ 6,232
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有価証券の取得による支出		△ 503	△ 1,003
2 有価証券の償還・売却による収入		2,100	1,400
3 有形固定資産の取得による支出		△ 1,128	△ 1,255
4 有形固定資産の売却による収入		6	821
5 無形固定資産の取得による支出		△ 1,252	△ 714
6 投資有価証券の取得による支出		△ 2,948	△ 5,853
7 投資有価証券の売却による収入		2,250	3,232
8 貸付けによる支出		△ 245	△ 90
9 貸付金の回収による収入		242	3
10 その他の投資支出		△ 89	△ 636
11 その他の投資収入		71	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,496	△ 4,001
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入		1,980	850
2 短期借入金の返済による支出		△ 1,780	△ 1,250
3 長期借入れによる収入		—	6,325
4 長期借入金の返済による支出		△ 952	△ 1,976
5 自己株式の取得による支出		△ 24	△ 18
6 配当金の支払額		△ 910	△ 682
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,688	3,247
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減:△)</b>		△ 3,430	△ 6,987
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		21,479	18,163
<b>VI 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物増加額</b>		114	—
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額</b>		—	409
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※ 1	18,163	11,585

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 会社数 4社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島日鉄化工機(株)</p> <p>なお、月島日鉄化工機(株)は平成18年4月に商号を月島環境エンジニアリング(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 会社名 月島テクノソリューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 会社数 5社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株)</p> <p>なお、寒川ウォーターサービス(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 会社名 月島テクノソリューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(月島テクノソリューション(株)他7社)及び関連会社(1社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	非連結子会社(月島テクノソリューション(株)他6社)及び関連会社(2社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)           その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法          ② デリバティブ 時価法          ③ たな卸資産          原材料 総平均法による原価法          貯蔵品 移動平均法による原価法          仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左           その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左          ② デリバティブ 同左          ③ たな卸資産          原材料 同左          貯蔵品 同左          仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、発生時に費用処理しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ48百万円減少しております。</p> <p>④ 工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社及び主要な子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象……輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。 デリバティブ取引については実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。 また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計にかかるもの 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い財務部に集中しております。</p> <p>① 売上計上基準 長期大型(工期1年以上、請負金額3億円以上)の工事に係る売上高の計上については工事進行基準を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変更又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計にかかるもの 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p> <p>① 売上計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 52,398百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度までは営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業外費用「その他」に18百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用「無形固定資産償却費」(当連結会計年度10百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度までは特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、特別利益「その他」に1百万円含まれております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度6百万円)については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100以下のため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(減:△)」(前連結会計年度△12百万円)は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度までは投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資支出」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度△88百万円)は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用「長期前払費用償却費」(当連結会計年度9百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「工事補償引当金の増減額(減:△)」(前連結会計年度112百万円)は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
<p>(工事原価区分)</p> <p>当連結会計年度より、新システムの導入を行い、プロジェクト別工事原価管理制度の強化を致しました。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、仕掛品は239百万円、売上原価は202百万円多く、販売費及び一般管理費は441百万円少なく計上され、また、売上総利益は202百万円少なく、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ239百万円多く計上されております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の減少の主な内訳は下記のとおりです。</p> <table><tr><td>見積設計費</td><td>441百万円</td></tr></table>	見積設計費	441百万円	
見積設計費	441百万円		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 119百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 94百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は15,736百万円であります。	※2	有形固定資産の減価償却累計額は16,276百万円であります。
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 340百万円 土地 228百万円 投資有価証券 44百万円 計 613百万円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500百万円	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 471百万円 売掛金 183百万円 投資有価証券 16百万円 長期貸付金 26百万円 計 697百万円 担保付債務は次のとおりであります。 ①預金・売掛金 1年以内返済予定長期借入金 253百万円 長期借入金 4,816百万円 計 5,069百万円 ②上記①以外の担保資産 当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。
4	偶発債務 下記のとおり、連結子会社以外の会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。 月島不動産㈱ 730百万円 従業員(住宅資金) 48百万円 計 778百万円	4	偶発債務 下記のとおり、連結子会社以外の会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。 月島不動産㈱ 630百万円 従業員(住宅資金) 36百万円 計 666百万円
		※5	1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の中には、新規に連結対象子会社となったPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。 1年以内返済予定長期借入金 253百万円 長期借入金 4,816百万円 計 5,069百万円
※6	発行済株式総数 普通株式 45,625,800株		
※7	自己株式の保有数 普通株式 99,442株		
8	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 3,350百万円	8	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 3,350百万円
		※9	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 123百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上高のうち、工事進行基準分は31,514百万円であります。	※1 売上高のうち、工事進行基準分は34,933百万円であります。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,625百万円 _____	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,602百万円
_____	※3 固定資産売却益の主なもの 建物及び構築物 13百万円 土地 31百万円
※4 固定資産売却損の主なもの 機械装置及び運搬具 157百万円 建物及び構築物 138百万円 その他 25百万円	_____
※5 たな卸資産売却損の主なもの 貯蔵品 17百万円 _____	_____
_____	※6 特定工事損失は、想定を超える追加コストおよび工期遅延に伴い発生した異常コストであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式(注)	99	12	—	112
合計	99	12	—	112

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	364	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	318	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	364	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 18,188百万円	現金及び預金 12,135百万円
有価証券に含まれる現金同等物 一百万円	有価証券に含まれる現金同等物 一百万円
計 18,188百万円	計 12,135百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 △25百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 △550百万円
現金及び現金同等物 18,163百万円	現金及び現金同等物 11,585百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>495</td><td>335</td><td>159</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>26</td><td>10</td><td>16</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>112</td><td>10</td><td>101</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>348</td><td>133</td><td>215</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>986</td><td>493</td><td>493</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	495	335	159	車輛運搬具	26	10	16	機械装置	112	10	101	工具器具備品	348	133	215	ソフトウェア	4	3	0	合計	986	493	493	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>28</td><td>11</td><td>16</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>112</td><td>26</td><td>85</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>106</td><td>46</td><td>60</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6</td><td>0</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>254</td><td>85</td><td>168</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	28	11	16	機械装置	112	26	85	工具器具備品	106	46	60	ソフトウェア	6	0	6	合計	254	85	168
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
建物	495	335	159																																																		
車輛運搬具	26	10	16																																																		
機械装置	112	10	101																																																		
工具器具備品	348	133	215																																																		
ソフトウェア	4	3	0																																																		
合計	986	493	493																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車輛運搬具	28	11	16																																																		
機械装置	112	26	85																																																		
工具器具備品	106	46	60																																																		
ソフトウェア	6	0	6																																																		
合計	254	85	168																																																		
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																				
1 年内 120百万円	1 年内 44百万円																																																				
1 年超 373百万円	1 年超 123百万円																																																				
合計 493百万円	合計 168百万円																																																				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。	(注) 同左																																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
支払リース料 118百万円	支払リース料 104百万円																																																				
減価償却費相当額 118百万円	減価償却費相当額 104百万円																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																																				



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	200	200	0
② 社債	1,200	1,203	2
③ その他	599	601	1
小計	2,000	2,005	4
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの その他	100	99	△ 0
小計	100	99	△ 0
合計	2,100	2,104	4

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	7,340	24,062	16,721
② その他	10	11	0
小計	7,350	24,073	16,722
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	551	539	△ 12
小計	551	539	△ 12
合計	7,902	24,612	16,710

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当するものではありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,750	897	—
合計	1,750	897	—

- 6 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	416
② 出資証券	0
合計	416

- 7 当連結会計年度中の保有目的の変更  
該当するものではありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	200	—	—
② 社債	1,200	—	—	—
③ その他	200	500	—	—
合計	1,400	700	—	—

当連結会計年度

1 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	200	200	0
② その他	899	900	0
小計	1,099	1,100	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
① 社債	500	500	△ 0
② その他	100	99	△ 0
小計	600	600	△ 0
合計	1,700	1,700	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	10,967	24,323	13,356
小計	10,967	24,323	13,356
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,307	1,166	△ 141
② その他	10	10	△ 0
小計	1,318	1,176	△ 141
合計	12,285	25,499	13,214

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当するものはありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,232	1,782	△ 20
合計	3,232	1,782	△ 20

6 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	409
合計	409

7 当連結会計年度中の保有目的の変更  
該当するものはありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	200	—	—	—
② 社債	500	—	—	—
③ その他	1,000	—	—	—
合計	1,700	—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度が高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い財務部に集中しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度が高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△8,815百万円
ロ 年金資産	1,741百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,074百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	967百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△6,106百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	559百万円
ロ 利息費用	207百万円
ハ 期待運用収益	△23百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	153百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	896百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△8,654百万円
ロ 年金資産	1,705百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,948百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	655百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△6,293百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	551百万円
ロ 利息費用	198百万円
ハ 期待運用収益	△25百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	230百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	955百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	売上原価見積額 215百万円		売上原価見積額 205百万円
	未払事業税等 146百万円		未払事業税等 158百万円
	賞与引当金超過額 620百万円		工事進行基準損失否認額 570百万円
	工事補償引当金超過額 372百万円		工事補償引当金 1,022百万円
	退職給付引当金超過額 2,484百万円		賞与引当金 572百万円
	ゴルフ会員権評価損 156百万円		退職給付引当金 2,561百万円
	未実現利益 120百万円		未実現利益 83百万円
	その他 812百万円		その他 933百万円
	<u>繰延税金資産計 4,927百万円</u>		<u>評価性引当額 △258百万円</u>
			<u>繰延税金資産計 5,848百万円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 △1,402百万円		固定資産圧縮積立金 △1,390百万円
	その他有価証券評価差額金 △6,792百万円		その他有価証券評価差額金 △5,374百万円
	<u>繰延税金負債計 △8,195百万円</u>		<u>繰延税金負債計 △6,764百万円</u>
	<u>繰延税金負債純額 △3,268百万円</u>		<u>繰延税金負債純額 △916百万円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 10.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.7%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3%
	住民税均等割等 1.3%		住民税均等割等 1.9%
	税額控除 △9.3%		税額控除等 △16.0%
	その他 △1.5%		評価性引当額 3.9%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4%</u>		<u>その他 △2.9%</u>
			<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9%</u>

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	プラント (百万円)	単体 機器類他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,728	37,455	74,183	—	74,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,728	37,455	74,183	(—)	74,183
営業費用	36,226	35,657	71,884	(—)	71,884
営業利益	502	1,797	2,299	(—)	2,299
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	30,175	31,791	61,967	45,956	107,923
減価償却費	377	869	1,246	—	1,246
資本的支出	1,302	1,204	2,506	—	2,506

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) プラント………環境保全・上下水道処理・食品工業・化学プラント

(2) 単体機器類他……ドライヤ、フィルタープレス、ガスホルダー等の単体機器、上下水道処理設備の運転・維持管理、各種機械・装置等の検査並びに点検・修理、一般・産業廃棄物処理他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,956百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,365	31,708	79,073	—	79,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,365	31,708	79,073	(—)	79,073
営業費用	45,475	30,526	76,001	(—)	76,001
営業利益	1,890	1,181	3,072	(—)	3,072
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	46,398	32,928	79,326	38,175	117,501
減価償却費	587	734	1,322	—	1,322
資本的支出	1,033	1,127	2,160	—	2,160

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 水環境事業……浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等

(2) 産業事業………化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用プラント、乾燥機・分離機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,175百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

#### 4 セグメント事業区分の変更

セグメント事業区分について、従来の「プラント」及び「単体機器類他」から、「水環境事業」及び「産業事業」に変更いたしました。

この変更は、当社の事業構造が、「官需を主要マーケットとする水環境事業」と「民需を主要マーケットとする産業事業」に大別され、それぞれの事業領域における当社グループの位置付け、事業の方向性が異なることから、当社グループの事業の実態をより適切にご理解いただけるよう、事業セグメントの変更を実施するものです。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プラント (百万円)	単体 機器類他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,533	35,540	79,073	—	79,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,533	35,540	79,073	(—)	79,073
営業費用	43,166	32,835	76,001	(—)	76,001
営業利益	367	2,704	3,072	(—)	3,072
<b>II 資産・減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	40,433	38,892	79,326	38,175	117,501
減価償却費	489	832	1,322	—	1,322
資本的支出	570	1,590	2,160	—	2,160

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) プラント……………環境保全・上下水道処理・食品工業・化学プラント

(2) 単体機器類他…ドライヤ、フィルタープレス、ガスホルダー等の単体機器、上下水道処理設備の運転・維持管理、各種機械・装置等の検査並びに点検・修理、一般・産業廃棄物処理他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,175百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,017	862	9,879
II 連結売上高(百万円)	—	—	74,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	1.2	13.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア…中国、台湾、インド
- (2) その他…オーストラリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,136	733	8,870
II 連結売上高(百万円)	—	—	79,073
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	0.9	11.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア…台湾、中国、韓国
- (2) その他…ロシア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	富士電機システムズ(株)	東京都品川区	25,000	製造業	なし	兼任1名	同社製品の購入	電機機器の購入	1,206	買掛金	1,236

- (注) 1 製品の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。  
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	富士電機システムズ(株)	東京都品川区	25,000	製造業	なし	なし	同社製品の購入	電機機器の購入	1,585	買掛金	1,484

- (注) 1 製品の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。  
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,192.84円	1株当たり純資産額 1,148.28円
1株当たり当期純利益 35.19円	1株当たり当期純利益 22.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	—	52,522百万円
普通株式に係る純資産額	—	52,262百万円
差額の内訳 少数株主持分	—	260百万円
普通株式の発行済株式数	—	45,625,800株
普通株式の自己株式数	—	112,251株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	45,513,549株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益	1,660百万円	1,008百万円
普通株式に係る当期純利益	1,602百万円	1,008百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 取締役及び監査役賞与金	57百万円	—
普通株式の期中平均株式数	45,538,171株	45,520,598株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	550	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,748	606	2.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,113	6,846	2.8	平成38年5月31日
合計	3,812	8,003	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	582	582	582	1,052

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31 日)		当事業年度 (平成19年 3 月31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,213		5,784	
2 受取手形	※ 9	593		601	
3 売掛金	※ 3	30,238		34,131	
4 有価証券		1,400		1,700	
5 原材料		3		3	
6 仕掛品		3,668		3,553	
7 貯蔵品		54		53	
8 前渡金		54		—	
9 前払費用		41		26	
10 繰延税金資産		1,227		2,308	
11 その他		297		1,073	
貸倒引当金		△ 45		△ 37	
流動資産合計		50,747	55.0	49,198	54.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1				
(1) 建物	※ 2	3,072		3,181	
(2) 構築物		279		272	
(3) 機械及び装置		1,378		2,083	
(4) 車両運搬具		27		31	
(5) 工具器具及び備品		581		437	
(6) 土地	※ 2	6,482		5,755	
(7) 建設仮勘定		179		20	
有形固定資産合計		12,001	13.0	11,783	13.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,255		1,049	
(2) ソフトウェア仮勘定		1,022		1,413	
(3) その他		10		10	
無形固定資産合計		2,288	2.5	2,472	2.7

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			25,722			25,906	
(2) 関係会社株式	※ 2		513			513	
(3) 長期貸付金			30			29	
(4) 関係会社長期貸付金	※ 2		495			495	
(5) 長期前払費用			64			73	
(6) その他			1,030			1,039	
貸倒引当金			△ 603			△ 674	
投資その他の資産合計			27,254	29.5		27,382	30.1
固定資産合計			41,543	45.0		41,638	45.8
資産合計			92,291	100.0		90,836	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※ 3		23,912			22,897	
2 短期借入金	※ 3		50			1,050	
3 一年以内返済予定 長期借入金			64			24	
4 未払金			2,652			1,844	
5 未払費用			194			185	
6 未払法人税等			573			428	
7 前受金			1,986			2,239	
8 預り金			54			42	
9 賞与引当金			690			615	
10 役員賞与引当金			—			33	
11 工事補償引当金			766			2,363	
12 未払消費税等			425			1,016	
13 その他			131			142	
流動負債合計			31,499	34.1		32,883	36.2
II 固定負債							
1 長期借入金			24			—	
2 繰延税金負債			6,105			4,962	
3 退職給付引当金			3,841			3,881	
4 役員退職慰労引当金			298			207	
5 その他			6			6	
固定負債合計			10,276	11.2		9,058	10.0
負債合計			41,776	45.3		41,941	46.2



		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		6,646	7.2		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			5,485			—	
資本剰余金合計			5,485	5.9		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			1,026			—	
2 任意積立金							
(1) 記念事業準備金		5,000			—		
(2) 退職給与積立金		161			—		
(3) 配当準備積立金		1,320			—		
(4) 固定資産圧縮積立金		2,066			—		
(5) 別途積立金		6,919	15,466		—	—	
3 当期末処分利益			12,049			—	
利益剰余金合計			28,543	30.9		—	—
IV その他有価証券評価差額金			9,916	10.8		—	—
V 自己株式	※5		△ 77	△ 0.1		—	—
資本合計			50,515	54.7		—	—
負債・資本合計			92,291	100.0		—	—

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		6,646	7.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			5,485		
資本剰余金合計			—	—		5,485	6.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			1,026		
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		—			161		
配当準備積立金		—			1,320		
固定資産圧縮積立金		—			2,029		
別途積立金		—			6,919		
繰越利益剰余金		—			17,621		
利益剰余金合計			—	—		29,078	32.0
4 自己株式			—	—		△ 95	△ 0.1
株主資本合計			—	—		41,115	45.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		7,839	8.6
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△ 59	△ 0.0
評価・換算差額等合計			—	—		7,779	8.6
純資産合計			—	—		48,895	53.8
負債純資産合計			—	—		90,836	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※ 1 ※ 2		56,247	100.0		57,252	100.0
II 売上原価							
1 当期製品製造原価	※ 2 ※ 3 ※ 4 ※ 5		47,577	84.6		48,163	84.1
売上総利益			8,670	15.4		9,088	15.9
III 販売費及び一般管理費	※ 5						
1 見積設計費		756			1,151		
2 役員報酬		164			139		
3 給料		1,497			1,686		
4 従業員賞与		288			254		
5 賞与引当金繰入額		255			260		
6 役員賞与引当金繰入額		—			33		
7 退職給付引当金繰入額		192			269		
8 役員退職慰労引当金繰入額		65			54		
9 福利費		406			421		
10 賃借料		242			153		
11 旅費及び交通費		344			299		
12 試験研究費		1,012			807		
13 減価償却費		406			574		
14 業務委託費		930			775		
15 その他		1,553	8,117	14.4	1,328	8,210	14.3
営業利益			552	1.0		877	1.6
IV 営業外収益	※ 4						
1 受取利息		17			19		
2 有価証券利息		16			14		
3 受取配当金		431			1,520		
4 その他		176	641	1.1	104	1,658	2.9
V 営業外費用							
1 支払利息		1			1		
2 長期前払費用償却費		41			—		
3 支払保証料		31			37		
4 寄付金		35			18		
5 その他		62	171	0.3	95	153	0.3
経常利益			1,022	1.8		2,382	4.2

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 6	—			45		
2 投資有価証券売却益		897			1,761		
3 その他		4	902	1.6	—	1,806	3.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 7	297			34		
2 たな卸資産廃却損	※ 8	17			—		
3 特定工事損失	※ 9	—			1,310		
4 工事補償引当金繰入額		—			1,600		
5 貸倒引当金繰入額		462			70		
6 その他		35	812	1.4	6	3,021	5.3
税引前当期純利益			1,113	2.0		1,167	2.0
法人税、住民税 及び事業税		608			672		
法人税等調整額		△ 296	312	0.6	△ 765	△ 92	△ 0.2
当期純利益			801	1.4		1,260	2.2
前期繰越利益			11,567			—	
中間配当額			318			—	
当期末処分利益			12,049			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,857	24.1	18,327	37.9
II 外注費		27,681	56.4	21,641	44.7
III 労務費		4,329	8.8	4,639	9.6
IV 経費		5,228	10.7	3,773	7.8
当期総製造費用		49,097	100.0	48,381	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,674		3,668	
合計		51,771		52,050	
期末仕掛品たな卸高		3,668		3,553	
他勘定振替高	※1	525		333	
当期製品製造原価		47,577		48,163	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	525	333
計	525	333

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			12,049
II 任意積立金取崩額			
記念事業準備金取崩額		5,000	
固定資産圧縮積立金取崩額		18	5,018
計			17,067
III 利益処分数額			
1 配当金		364 (1株につき8円)	
2 取締役賞与金		37	
3 監査役賞与金		5	406
IV 次期繰越利益			16,660

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## ④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					記念事業 準備金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	5,485	1,026	5,000	161	1,320	2,066	6,919
事業年度中の変動額									
記念事業準備金の取崩(注)					△ 5,000				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								△ 18	
固定資産圧縮積立金の取崩								△ 18	
剰余金の配当(注)									
剰余金の配当									
役員賞与(注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△ 5,000	—	—	△ 36	—
平成19年3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	5,485	1,026	—	161	1,320	2,029	6,919

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高(百万円)	12,049	28,543	△ 77	40,598	9,916	—	9,916	50,515
事業年度中の変動額								
記念事業準備金の取崩(注)	5,000	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	18	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	18	—		—				—
剰余金の配当(注)	△ 364	△ 364		△ 364				△ 364
剰余金の配当	△ 318	△ 318		△ 318				△ 318
役員賞与(注)	△ 42	△ 42		△ 42				△ 42
当期純利益	1,260	1,260		1,260				1,260
自己株式の取得			△ 18	△ 18				△ 18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△ 2,077	△ 59	△ 2,136	△ 2,136
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,571	534	△ 18	516	△ 2,077	△ 59	△ 2,136	△ 1,620
平成19年3月31日残高(百万円)	17,621	29,078	△ 95	41,115	7,839	△ 59	7,779	48,895

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械及び装置 2年～13年 ② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	① 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械及び装置 3年～15年 ② 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左  ② 賞与引当金 同左



	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>③</p> <p>④ 工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に従い、発生時に費用処理しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>④ 工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	売上計上基準は、長期大型(工期1年以上、請負金額3億円以上)の工事に係る売上高の計上については工事進行基準を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引 (為替予約) ヘッジ対象……輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。 デリバティブ取引については実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計にかかるもの 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い財務部に集中しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計にかかるもの デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は48,955百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「試験研究費」については、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、販売費及び一般管理費「その他」に285百万円含まれております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた特別損失「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度6百万円)については、当事業年度において特別損失の総額の10/100以下のため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用「長期前払費用償却費」(当事業年度8百万円)については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
<p>(工事原価区分)</p> <p>当事業年度より、新システムの導入を行い、プロジェクト別工事原価管理制度の強化を致しました。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、仕掛品は239百万円、売上原価は202百万円多く、販売費及び一般管理費は441百万円少なく計上され、また、売上総利益は202百万円少なく、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ239百万円多く計上されております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の減少の主な内訳は下記のとおりです。</p> <table><tr><td>見積設計費</td><td>441百万円</td></tr></table>	見積設計費	441百万円	
見積設計費	441百万円		

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,490百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 432 675 566"> <tr> <td>建物</td><td>275百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>96百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>397百万円</td></tr> </table>	建物	275百万円	土地	96百万円	関係会社株式	25百万円	計	397百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,823百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="802 432 1321 533"> <tr> <td>関係会社株式</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td><td>270百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>295百万円</td></tr> </table>	関係会社株式	25百万円	関係会社長期貸付金	270百万円	計	295百万円						
建物	275百万円																				
土地	96百万円																				
関係会社株式	25百万円																				
計	397百万円																				
関係会社株式	25百万円																				
関係会社長期貸付金	270百万円																				
計	295百万円																				
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 835 675 902"> <tr> <td>売掛金</td><td>5,339百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,040百万円</td></tr> </table>	売掛金	5,339百万円	買掛金	3,040百万円	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 835 1321 902"> <tr> <td>売掛金</td><td>1,544百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,930百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,000百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,544百万円	買掛金	1,930百万円	短期借入金	1,000百万円										
売掛金	5,339百万円																				
買掛金	3,040百万円																				
売掛金	1,544百万円																				
買掛金	1,930百万円																				
短期借入金	1,000百万円																				
<p>※4 会社が発行する株式 普通株式 180,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 45,625,800株</p>	<p>※4 _____</p>																				
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 99,442株</p> <p>6 偶発債務 下記のとおり銀行及びその他借入金に対し債務保証を行っております。 (関係会社)</p> <table data-bbox="180 1283 675 1395"> <tr> <td>月島不動産(株)</td><td>730百万円</td></tr> <tr> <td>サンエコサーマル(株)</td><td>2,474百万円</td></tr> <tr> <td>月島テクノマシナリー(株)</td><td>200百万円</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table data-bbox="180 1417 675 1496"> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,447百万円</td></tr> </table>	月島不動産(株)	730百万円	サンエコサーマル(株)	2,474百万円	月島テクノマシナリー(株)	200百万円	従業員(住宅資金)	43百万円	計	3,447百万円	<p>※5 _____</p> <p>6 偶発債務 下記のとおり銀行及びその他借入金に対し債務保証を行っております。 (関係会社)</p> <table data-bbox="826 1283 1321 1395"> <tr> <td>月島不動産(株)</td><td>630百万円</td></tr> <tr> <td>サンエコサーマル(株)</td><td>2,116百万円</td></tr> <tr> <td>月島テクノマシナリー(株)</td><td>200百万円</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table data-bbox="826 1417 1321 1496"> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,978百万円</td></tr> </table>	月島不動産(株)	630百万円	サンエコサーマル(株)	2,116百万円	月島テクノマシナリー(株)	200百万円	従業員(住宅資金)	31百万円	計	2,978百万円
月島不動産(株)	730百万円																				
サンエコサーマル(株)	2,474百万円																				
月島テクノマシナリー(株)	200百万円																				
従業員(住宅資金)	43百万円																				
計	3,447百万円																				
月島不動産(株)	630百万円																				
サンエコサーマル(株)	2,116百万円																				
月島テクノマシナリー(株)	200百万円																				
従業員(住宅資金)	31百万円																				
計	2,978百万円																				
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,916百万円であります。</p>	<p>7 _____</p>																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,350百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,350百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,350百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	3,350百万円	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,350百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,350百万円</td></tr> </table> <p>※9 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>11百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,350百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	3,350百万円	受取手形	11百万円
貸出コミットメントの総額	3,350百万円														
借入実行残高	一百万円														
差引額	3,350百万円														
貸出コミットメントの総額	3,350百万円														
借入実行残高	一百万円														
差引額	3,350百万円														
受取手形	11百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 売上高のうち、工事進行基準分は30,282百万円であります。</p> <p>※2 売上高及び売上原価のうち、建設業法施工規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td><td>42,101百万円</td></tr> <tr> <td>完成工事原価</td><td>34,215百万円</td></tr> </table> <p>※3 当社の受注形態は、据付工事を伴ない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>当期製品製造原価 (外注工事費等)</td><td>7,935百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金 (営業外収益)</td><td>292百万円</td></tr> <tr> <td>その他 (営業外収益)</td><td>97百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td><td>1,590百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却却損の主なもの</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>139百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>128百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>※8 たな卸資産売却却損の主なもの</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td><td>17百万円</td></tr> </table>	完成工事高	42,101百万円	完成工事原価	34,215百万円	当期製品製造原価 (外注工事費等)	7,935百万円	受取配当金 (営業外収益)	292百万円	その他 (営業外収益)	97百万円		1,590百万円	機械及び装置	139百万円	建物	128百万円	工具器具備品	25百万円	貯蔵品	17百万円	<p>※1 売上高のうち、工事進行基準分は32,150百万円であります。</p> <p>※2 売上高及び売上原価のうち、建設業法施工規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td><td>40,644百万円</td></tr> <tr> <td>完成工事原価</td><td>34,260百万円</td></tr> </table> <p>※3 当社の受注形態は、据付工事を伴ない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>当期製品製造原価 (外注工事費等)</td><td>7,910百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金 (営業外収益)</td><td>1,312百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td><td>1,567百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の主なもの</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>31百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却却損の主なもの</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>33百万円</td></tr> </table> <p>※9 特定工事損失は、想定を超える追加コストおよび工期遅延に伴い発生した異常コストであります。</p>	完成工事高	40,644百万円	完成工事原価	34,260百万円	当期製品製造原価 (外注工事費等)	7,910百万円	受取配当金 (営業外収益)	1,312百万円		1,567百万円	建物	13百万円	土地	31百万円	機械及び装置	33百万円
完成工事高	42,101百万円																																				
完成工事原価	34,215百万円																																				
当期製品製造原価 (外注工事費等)	7,935百万円																																				
受取配当金 (営業外収益)	292百万円																																				
その他 (営業外収益)	97百万円																																				
	1,590百万円																																				
機械及び装置	139百万円																																				
建物	128百万円																																				
工具器具備品	25百万円																																				
貯蔵品	17百万円																																				
完成工事高	40,644百万円																																				
完成工事原価	34,260百万円																																				
当期製品製造原価 (外注工事費等)	7,910百万円																																				
受取配当金 (営業外収益)	1,312百万円																																				
	1,567百万円																																				
建物	13百万円																																				
土地	31百万円																																				
機械及び装置	33百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	99	12	—	112
合計	99	12	—	112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	9	4	5	車両運搬具	14	8	6
工具器具 及び備品	205	50	154	工具器具 及び備品	10	2	8
合計	215	54	160	ソフトウェア	6	0	6
				合計	31	10	20
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 40百万円				1 年内 6百万円			
1 年超 119百万円				1 年超 14百万円			
合計 160百万円				合計 20百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 39百万円				支払リース料 33百万円			
減価償却費相当額 39百万円				減価償却費相当額 33百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 売上原価見積額 203百万円 未払事業税等 91百万円 工事補償引当金超過額 311百万円 賞与引当金超過額 280百万円 退職給付引当金超過額 1,561百万円 ゴルフ会員権評価損 150百万円 その他 717百万円 繰延税金資産計 3,316百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △1,402百万円 その他有価証券評価差額金 △6,792百万円 繰延税金負債計 △8,194百万円 繰延税金負債純額 △4,878百万円		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 売上原価見積額 203百万円 工事進行基準損失否認額 570百万円 工事補償引当金 961百万円 賞与引当金 250百万円 退職給付引当金 1,578百万円 その他 685百万円 評価性引当額 △138百万円 繰延税金資産計 4,110百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △1,390百万円 その他有価証券評価差額金 △5,373百万円 繰延税金負債計 △6,764百万円 繰延税金負債純額 △2,653百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 19.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.2% 住民税均等割等 2.2% 税額控除 △22.9% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.0%		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △49.3% 住民税均等割等 2.1% 税額控除等 △24.1% 評価性引当額 11.8% その他 △3.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △7.9%



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,108.65円	1株当たり純資産額	1,074.30円
1株当たり当期純利益	16.66円	1株当たり当期純利益	27.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	—	48,895百万円
普通株式に係る純資産額	—	48,895百万円
普通株式の発行済株式数	—	45,625,800株
普通株式の自己株式数	—	112,251株
1株当たり純資産額の算定に用られた普通株式の数	—	45,513,549株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算上の当期純利益	801百万円	1,260百万円
普通株式に係る当期純利益	758百万円	1,260百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
取締役及び監査役賞与金	42百万円	—
普通株式の期中平均株式数	45,538,171株	45,520,598株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株) T＆Dホールディングス	917,425	7,458
		(株) クボタ	4,400,000	4,545
		住友不動産（株）	547,000	2,445
		新日本製鐵（株）	2,090,000	1,730
		日揮（株）	820,000	1,585
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	968.42	1,287
		TIS（株）	377,200	1,056
		前田建設工業（株）	2,150,000	922
		栗田工業（株）	241,000	686
		丸紅（株）	744,000	532
		応用地質（株）	317,400	421
		大阪瓦斯（株）	921,000	420
		岩谷産業（株）	1,160,000	408
		東洋電機製造(株)	798,625	388
		松井建設（株）	646,800	368
		オークラヤ住宅（株）	577,000	346
		東洋紡績（株）	790,000	277
		新明和工業（株）	400,000	244
		日本工営（株）	582,000	208
		東洋建設（株）	1,850,000	190
		東リ（株）	324,000	110
		その他(17銘柄)	958,623.48	260
計			21,613,041.90	25,895

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第13回 2 号三菱東京UFJ 銀行社債	500	500
		い第625号農林債券	500	499
		第20回利付国債	200	200
		第 1 回国民生活金融公庫	200	199
		第 3 回日本政策投資銀行	200	199
		第 1 5 5 回しんきん中金債	100	100
計			1, 700	1, 700

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		投資信託受益証券( 1 銘柄)	10	10
計			10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,588	322	48	6,862	3,680	168	3,181
構築物	1,305	14	—	1,320	1,047	21	272
機械及び装置	7,497	1,075	405	8,167	6,084	323	2,083
車両運搬具	367	11	13	366	334	5	31
工具器具及び備品	2,070	66	23	2,113	1,676	209	437
土地	6,482	—	726	5,755	—	—	5,755
建設仮勘定	179	1,332	1,490	20	—	—	20
有形固定資産計	24,491	2,822	2,707	24,607	12,823	728	11,783
無形固定資産							
ソフトウェア	1,916	68	—	1,985	936	275	1,049
ソフトウェア仮勘定	1,022	459	68	1,413	—	—	1,413
その他	10	—	—	10	—	—	10
無形固定資産計	2,949	528	68	3,409	936	275	2,472
長期前払費用	183	36	26	193	120	43	73
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	電子ビーム溶接用セミクリーンルームの新設（市川工場）	322百万円
機械及び装置	電子ビーム溶接機の新設（市川工場）	518百万円
	汚泥低温炭化設備の新設（環境プロセス開発センター）	160百万円
ソフトウェア仮勘定	基幹業務システムの構築	319百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	月島環境エンジニアリング(株)建物(研究棟・実験棟)の売却	44百万円
土地	月島環境エンジニアリング(株)本社土地の売却	404百万円
	戸塚社宅土地の売却	322百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	648	141	10	68	711
賞与引当金	690	615	690	—	615
役員賞与引当金	—	33	—	—	33
工事補償引当金	766	2,363	766	—	2,363
役員退職慰労引当金	298	54	145	—	207

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	2,340
通知預金	10
普通預金	3,412
定期預金	10
別段預金	2
小計	5,775
合計	5,784

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エム・セテック(株)	170
ミワ農産化工(株)	96
北海道糖業(株)	37
(株)石垣	34
昭和産業(株)	32
その他	229
合計	601

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月	77
5月	307
6月	37
7月	155
8月	23
合計	601

## ③ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪府	4,491
東京都	3,866
新日本製鐵(株)	2,924
大塚化学(株)	1,754
丸紅(株)	1,446
その他	19,647
合計	34,131

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
18,051	25,101	33,659	9,493	78.0	6.5

- (注) 1 上記の金額は工事完成基準に係る売掛金のみ対象とし、工事進行基準に係る売掛金は除外しております。  
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ④ 原材料

区分	金額(百万円)
普通鋼材	1
特殊鋼材	2
合計	3

## ⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
水環境事業	2,375
産業事業	1,178
合計	3,553

## ⑥ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
機器類部品	51
その他	1
合計	53

## ⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	1,484
月島テクノメンテサービス(株)	1,245
(株)NGK水環境システムズ	787
(株)クボタ	776
月島テクノマシナリー(株)	554
その他	18,050
合計	22,897

## ⑧ 前受金

相手先	金額(百万円)
東京都	378
エム・セテック(株)	149
埼玉県	147
RABIGH REFINING & PETROCHEMICAL CO.	127
日本碍子(株)	115
その他	1,320
合計	2,239



⑨ 繰延税金負債

項目	金額(百万円)
固定資産圧縮積立金	1,390
その他有価証券評価差額金	5,373
退職給付引当金	△ 1,578
その他	△ 223
合計	4,962

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満株券 ただし、1 単元に満たない株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行いたしません。
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 URL <a href="http://www.tsk-g.co.jp">http://www.tsk-g.co.jp</a> ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	1,000株以上所有の株主に対し、一律に新米(新潟魚沼産こしひかり) 4 kgを送付

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第145期中)	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成18年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

月島機械株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代 表 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 松 進 ㊞

代 表 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

月島機械株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代 表 社 員      公 認 会 計 士      萱   嶋   秀   雄   ㊞  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員      公 認 会 計 士      佐   藤   賢   治   ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

月島機械株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代 表 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 松 進 ㊞

代 表 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

月島機械株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代 表 社 員      公 認 会 計 士      萱   嶋   秀   雄   ㊞  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員      公 認 会 計 士      佐   藤   賢   治   ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。